

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	2,906	3,975	10,278
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	105	266	435
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	112	125	301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	159	139	291
純資産額 (百万円)	4,852	4,719	4,650
総資産額 (百万円)	10,404	10,274	10,437
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	11.90	13.34	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	45.7	44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期は、決算日変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第38期第1四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヵ月間を連結対象期間としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載していません。（前第1四半期連結累計期間は4月1日から6月30日となっております。）

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間について、国内の景気は、雇用状況は堅調でしたが、企業業績に陰りが見え始め、個人消費も減少傾向にあること等から、低調に推移しております。一方、中国や資源国等で景気が減速し金融市場が不安定になっていること等から、世界的に景気の下振れリスクが懸念されております。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業も事業のグローバル化への対応等で投資意欲は堅調に推移しております。当社が強みをもつセキュリティ分野は、自治体情報システム強靱化に対応する製品や標的型サイバー攻撃へのソリューションへの引合いが増加しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は3,975百万円となり、営業利益は299百万円、経常利益は266百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は3,676百万円、セグメント利益は458百万円となりました。

官民ともにサイバー・セキュリティ対策が活発化する中、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。特に、マイナンバー制度の安全な運用に対応する製品への引合いが活発化しております。また、サイバー・セキュリティ対策の新製品「InfoTrace Mark」のチューニングを行い、販売開始に向けグローバルな体制整備を推進しております。デンマークの連結子会社Excitor A/Sでは、スマートデバイス向けの次期セキュリティプラットフォームの新製品の開発を進めており、この新製品は当期にリリース予定です。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は212百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecaster ZA0」の販売活動に注力しました。国内と海外の放送局への販売に加え、国内の警察・消防等の自治体や防衛関連向けにも販売が拡大しております。アメリカラスベガスのNABショー（放送機器展）への準備にも鋭意取り組んでいます。

#### エコ・デバイス事業

売上高は86百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

H.265方式の画像圧縮技術や大量画像データの処理技術等をベースに自動車関連や社会インフラ向けの開発に取り組みました。また、低消費電力、微小信号のセンサーの基礎研究を進めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し、10,274百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、8,076百万円となりました。これは主に現金及び預金が587百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が371百万円、商品及び製品が197百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、2,198百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、4,796百万円となりました。これは主に未払費用が50百万円、未払法人税等が48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、758百万円となりました。これは主に長期未払金が111百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、4,719百万円となりました。これは主に配当金70百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円の計上で利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は45.7%（前連結会計年度末比1.4ポイント増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は146百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用215百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、361百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	9,869,444	-	1,326,500	-	1,252,599

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,422,100	94,221	
単元未満株式	普通株式 1,044		
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		94,221	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	446,300	-	446,300	4.52
計	-	446,300	-	446,300	4.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,339	3,926
受取手形及び売掛金	2,656	2,284
リース投資資産	54	37
商品及び製品	956	758
仕掛品	50	59
原材料及び貯蔵品	111	118
前払費用	806	731
繰延税金資産	127	119
その他	129	85
貸倒引当金	50	47
流動資産合計	8,181	8,076
固定資産		
有形固定資産	842	806
無形固定資産		
のれん	243	234
ソフトウェア	175	191
ソフトウェア仮勘定	189	165
その他	14	14
無形固定資産合計	623	607
投資その他の資産		
投資有価証券	137	183
差入保証金	382	379
繰延税金資産	198	160
その他	199	184
貸倒引当金	128	123
投資その他の資産合計	789	784
固定資産合計	2,256	2,198
資産合計	10,437	10,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	1,081
短期借入金	118	117
リース債務	49	33
未払金	404	457
未払法人税等	100	52
前受収益	2,483	2,484
賞与引当金	191	181
その他	456	386
流動負債合計	4,886	4,796
固定負債		
長期借入金	388	358
リース債務	24	21
長期未払金	215	103
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	267	269
固定負債合計	900	758
負債合計	5,787	5,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,240	2,295
自己株式	312	312
株主資本合計	4,506	4,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	22
為替換算調整勘定	102	123
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	121	138
非支配株主持分	22	19
純資産合計	4,650	4,719
負債純資産合計	10,437	10,274

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,906	3,975
売上原価	1,834	2,477
売上総利益	1,071	1,498
販売費及び一般管理費	1,209	1,198
営業利益又は営業損失( )	137	299
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	0
為替差益	34	-
その他	1	0
営業外収益合計	37	1
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産除却損	1	-
為替差損	-	32
営業外費用合計	5	34
経常利益又は経常損失( )	105	266
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	6
特別利益合計	-	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	105	272
法人税、住民税及び事業税	19	99
法人税等調整額	12	48
法人税等合計	6	148
四半期純利益又は四半期純損失( )	112	124
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	112	125

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	112	124
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	41	20
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	47	15
四半期包括利益	159	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	142
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	80百万円	90百万円
のれんの償却額	29百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	70	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	70	7.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,756	72	78	2,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	-	7
計	2,756	80	78	2,914
セグメント利益又は損失( )	97	69	33	6

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6
全社費用(注)	131
四半期連結損益計算書の営業損失( )	137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	3,676	212	86	3,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	1
計	3,676	213	86	3,977
セグメント利益又は損失 ( )	458	27	10	420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	420
全社費用（注）	121
四半期連結損益計算書の営業利益	299

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	11.90円	13.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	112	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失金額(百万円)	112	125
普通株式の期中平均株式数(株)	9,423,092	9,423,092

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年2月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の金額 ..... 70百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 ..... 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成28年3月28日

(注) 平成27年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。